

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

会社名 日本貨物鉄道株式会社 URL <http://www.jrfreight.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 犬飼 新
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 中村 愛 TEL 050-2017-4180

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	94,315	4.4	△1,450	—	△1,822	—	△2,408	—
2024年3月期中間期	90,366	△0.3	△1,926	—	△1,096	—	△715	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △2,823百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △538百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△6,338.89	—
2024年3月期中間期	△1,883.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	446,103	90,318	18.9
2024年3月期	437,665	93,151	20.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 84,434百万円 2024年3月期 87,334百万円

2. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,600	5.9	1,200	—	400	—	2,000	—	5,263.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	380,000株	2024年3月期	380,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	380,000株	2024年3月期中間期	380,000株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 6 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,100	7.5	△500	—	△1,400	—	1,000	—	2,631.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	5
(1) 当中間期の経営成績の概況	5
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(中間連結貸借対照表に関する注記)	13
(中間連結損益計算書に関する注記)	13
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間は、雇用・所得環境の改善がみられる一方で、不安定な国際情勢の長期化、円安の進行による物価の上昇により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは「JR貨物グループ長期ビジョン2030」や新たに策定した「JR貨物グループ中期経営計画2026」の初年度として、安全基盤の強化・安定輸送の追求、既存アセットを最大活用した輸送量の回復、不動産事業の更なる拡大と新規事業の展開などの取組みを進めました。

物価上昇による個人消費の低迷で全般的な荷動きは鈍く輸送量が伸び悩むなか、物流の2024年問題や脱炭素に向けた動きを背景に鉄道シフトが進みました。経営努力だけでは吸収できないコストの増加に対応するため、4月に基本運賃改定を実施しました。しかしながら、8月下旬に発生した台風10号接近による大雨により運休が生じたことに加え、9月上旬に輪軸組立作業における不正行為が判明し、一時的に列車の運転を見合わせ、一部車両の運用を停止しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比4.4%増の943億円、営業損失は14億円（前年同期は営業損失19億円）、経常損失は18億円（前年同期は経常損失10億円）、親会社株主に帰属する中間純損失は24億円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失7億円）となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループは、安全の確保は事業運営の根幹であり、最も優先すべき重要な事柄であるとの認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化を実施しております。しかしながら、7月24日に山陽線新山口駅構内で貨物列車脱線事故が発生しました。事故の原因は運輸安全委員会において調査中ですが、これを受けて行った輪軸組立作業の確認で不正行為が判明し、対象となる車両の確認を行うにあたり、安全確保のため、一時的に列車の運転見合わせを行いました。お客様をはじめとする、関係の皆様にご迷惑・ご心配をおかけし、不正行為により皆様からの信頼を損ねる結果となりましたことを、深くお詫び申し上げます。今回の不正行為の発生をきわめて重大なものと受け止め、安全管理の徹底と再発防止に取り組んでまいります。

輸送サービスにおいては、2024年3月のダイヤ改正において、モーダルシフトのご要望にお応えするため、従来からご利用の多い長距離輸送に加えて、物流の2024年問題によりニーズが高まっている中距離輸送についても、列車の速達化と輸送力増強を行いました。8月には、自然災害の発生等で貨物鉄道ネットワークが寸断された場合の代替輸送手段とするため、共同保有船「扇望丸」が就航しました。

当中間連結会計期間における輸送量は、コンテナが前年同期比100.6%、車扱が前年同期比97.3%となり、合計では前年同期比99.6%となりました。コンテナは、物流の2024年問題や、脱炭素に向けた動きを背景とした鉄道シフトの動きが進みました。品目別では、食料工業品は、猛暑の影響で飲料水を中心に出荷が旺盛だったことや鉄道シフトにより好調な荷動きとなりました。紙・パルプは、ペーパーレス化の進展に伴う紙の需要減少が続く中でも、鉄道シフトにより出荷が堅調に推移したほか、家電・情報機器は、家電の堅調な需要などにより増送となりました。また、9月からは能登半島地震で発生した石川県内の災害廃棄物の輸送を開始しました。車扱は、石油が、長期連休等における帰省・レジャー需要の増加によりガソリン及び軽油が前年を上回った一方で、セメント及び石灰石は、顧客における定期修繕計画の変更や設備改修に伴う影響で前年を下回りました。

総合物流事業の推進としては、4月に大型マルチテナント型物流施設「DPL千葉レールゲート」の建設が始まりました。

経費面では、エネルギー価格や原材料価格の高騰により、動力費などが上昇しましたが、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行しました。業務の効率化など、コストの削減には努めておりますが、経営努力だけでは吸収できないコスト増分（単価の増加相当分）については、4月に基本運賃改定を実施しました。鉄道ロジスティクス事業全体としては、営業費は増加しましたが、赤字幅は縮小しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比5.3%増の850億円、営業損失は65億円（前年同期は営業損失74億円）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業では、長浜地区（福岡市）において開発を進めていた商業施設が8月に開業しました。また、賃貸マンションは「フレッシュ赤塚新町」が4月より、「フレッシュ練馬桜台」が7月より賃貸開始となりました。分譲マンションは「ブライトタウン天竜川駅前フレッシュ」が当年度の竣工・引渡しに向けて、建設工事を進めています。不動産事業全体としては、当期間に分譲マンションの引渡ししかなかったことから、減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比3.6%減の97億円、営業利益は前年同期比7.0%減の48億円となりました。

iii) その他

その他では、リース収入が増加しましたが、対応するリース原価などの費用も増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比4.8%増の24億円、営業利益は前年同期比38.0%減の1億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純損失が増加したことなどにより、前年同期の流入額に比べ7億円減となり10億円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年同期の流出額に比べ26億円増となり148億円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入による収入と社債の発行等があったことなどにより、前年同期の流入額に比べ185億円増の251億円の流入となりました。

なお、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ112億円増の324億円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産額は4,461億円となり、前連結会計年度末と比較し84億円増加しました。これは主に、社債の発行等に伴う現金の増加と償却の進捗によるものです。

負債総額は3,557億円となり、前連結会計年度末と比較し112億円増加しました。これは主に、社債の発行による増加によるものです。また、長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ103億円増の1,956億円となりました。

純資産総額は903億円となり、前連結会計年度末と比較し28億円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

設備投資のための資金については、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく「設備投資等に係る無利子貸付」などの国からの支援を積極的に活用しつつ将来の経営基盤強化に資する設備投資を進めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月から働き方改革に関する法律が物流業界にも適用され、物流の2024年問題の顕在化が危惧されています。また、2024年の夏も記録的な猛暑や雨量となった地域が多く、世界規模の気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化がますます深刻化しており、カーボンニュートラルに向けた取組みの推進が求められています。このような物流を取り巻く社会課題の解決のためには、環境特性に優れ労働生産性の高い貨物鉄道輸送は欠くことのできない輸送機関です。

台風10号等による災害の影響、及び、輪軸組立作業における不正行為の対策による費用等につきましては、予想数値に織り込んでおりますが、今後の動向により、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

大型コンテナの取扱量拡大、積替ステーションやパレットデポの整備で総合物流事業を推進し、安全管理の徹底、災害発生時にも迅速に対応できる体制を確立し、お客様のニーズに応じてまいります。

以上の内容を踏まえ、2025年3月期の業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました通期業績予想を修正いたします。

通期連結業績見通し

営業収益	1,996億円	(前年度比	+5.9%)
営業利益	12億円	(前年度比	—)
経常利益	4億円	(前年度比	—)
親会社株主に帰属する当期純利益	20億円	(前年度比	—)

(参考) 個別業績見通し

営業収益	1,641億円	(前年度比	+7.5%)
営業損失	5億円	(前年度比	—)
経常損失	14億円	(前年度比	—)
当期純利益	10億円	(前年度比	—)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,380	32,679
受取手形及び売掛金	9,559	8,693
未収運賃	8,626	7,700
棚卸資産	6,103	7,296
未収入金	7,688	5,405
その他	4,654	6,342
貸倒引当金	△13	△3
流動資産合計	58,000	68,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	164,540	163,447
機械装置及び運搬具（純額）	115,125	112,748
土地	39,497	40,754
建設仮勘定	8,848	9,947
その他（純額）	11,481	10,461
有形固定資産合計	339,493	337,359
無形固定資産	4,966	4,474
投資その他の資産		
投資有価証券	16,513	16,123
繰延税金資産	10,625	12,106
その他	8,092	7,952
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	35,205	36,155
固定資産合計	379,665	377,989
資産合計	437,665	446,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088	689
短期借入金	610	1,520
1年内返済予定の長期借入金	13,685	11,916
未払金	28,069	15,219
未払法人税等	845	741
未払消費税等	1,466	1,306
前受金	8,385	11,076
賞与引当金	4,477	4,651
環境対策引当金	40	64
その他	10,646	9,600
流動負債合計	69,315	56,787
固定負債		
社債	30,000	44,000
長期借入金	171,642	183,748
繰延税金負債	106	50
退職給付に係る負債	37,059	35,987
役員退職慰労引当金	682	536
環境対策引当金	5	4
預り保証金	26,520	26,188
その他	9,180	8,481
固定負債合計	275,198	298,996
負債合計	344,514	355,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,651	16,651
利益剰余金	46,892	44,475
株主資本合計	82,544	80,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,419	1,142
退職給付に係る調整累計額	3,371	3,165
その他の包括利益累計額合計	4,790	4,307
非支配株主持分	5,816	5,884
純資産合計	93,151	90,318
負債純資産合計	437,665	446,103

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	90,366	94,315
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	84,288	88,288
販売費及び一般管理費	8,004	7,478
営業費合計	92,292	95,766
営業損失(△)	△1,926	△1,450
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	83	91
持分法による投資利益	—	63
匿名組合投資利益	1	96
物品売却益	30	35
受取立退料	1,379	—
その他	93	122
営業外収益合計	1,592	419
営業外費用		
支払利息	613	650
持分法による投資損失	18	—
匿名組合投資損失	12	7
その他	118	133
営業外費用合計	763	791
経常損失(△)	△1,096	△1,822
特別利益		
固定資産売却益	296	78
工事負担金等受入額	540	1,453
その他	128	1
特別利益合計	964	1,533
特別損失		
固定資産除却損	304	303
固定資産圧縮損	332	1,436
減損損失	35	71
輪軸組立関連損失	—	599
環境対策費	7	86
その他	8	345
特別損失合計	689	2,843
税金等調整前中間純損失(△)	△821	△3,132
法人税、住民税及び事業税	442	496
法人税等調整額	△591	△1,311
法人税等合計	△149	△814
中間純損失(△)	△672	△2,317
非支配株主に帰属する中間純利益	43	90
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△715	△2,408

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△672	△2,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	△303
退職給付に係る調整額	△203	△205
持分法適用会社に対する持分相当額	27	3
その他の包括利益合計	133	△506
中間包括利益	△538	△2,823
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△621	△2,891
非支配株主に係る中間包括利益	82	67

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△821	△3,132
減価償却費	11,743	11,721
減損損失	35	71
長期前払費用償却額	88	88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,083	△1,369
受取利息及び受取配当金	△87	△102
支払利息	613	650
持分法による投資損益 (△は益)	18	△63
工事負担金等受入額	△540	△1,453
固定資産売却益	△296	△78
固定資産除却損	538	566
固定資産圧縮損	332	1,436
営業債権の増減額 (△は増加)	378	2,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,411	△1,184
営業債務の増減額 (△は減少)	△8,337	△7,136
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△72	23
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,105	△404
未払消費税等の増減額 (△は減少)	902	△160
未収消費税等の増減額 (△は増加)	74	13
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3,007	△225
その他	△364	294
小計	2,612	1,884
利息及び配当金の受取額	84	101
利息の支払額	△513	△460
法人税等の支払額	△417	△530
法人税等の還付額	30	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,796	1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,863	△16,653
有形及び無形固定資産の売却による収入	308	94
工事負担金等受入による収入	370	2,411
固定資産の除却による支出	△881	△752
資産除去債務の履行による支出	△0	△4
その他	△117	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,183	△14,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	840	910
長期借入れによる収入	1,060	17,021
長期借入金の返済による支出	△5,046	△6,684
社債の発行による収入	10,000	14,000
その他	△268	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,584	25,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,802	11,298
現金及び現金同等物の期首残高	24,129	21,119
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,326	32,418

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 保証債務

次の連結会社以外の会社について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
京葉臨海鉄道㈱	2,657百万円	京葉臨海鉄道㈱	2,538百万円
山村JR貨物きらベジ ステーション㈱	171百万円	山村JR貨物きらベジ ステーション㈱	171百万円
水島臨海鉄道㈱	231百万円	水島臨海鉄道㈱	192百万円
計	3,059百万円	計	2,902百万円

2 当座借越契約および貸出コミットメントライン

当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座借越契約を締結しております。

また、当社は震災・大雨・噴火の大規模災害発生時や今般のような感染症発生時等の異常事態発生時における迅速な資金調達を可能にするため、取引銀行3行と震災・大雨・噴火対応型の貸出コミットメントライン契約を2020年6月から締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座借越極度額	61,105百万円	61,105百万円
貸出コミットメントラインの総額	21,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	210百万円	210百万円
借入未実行残高	81,895百万円	75,895百万円

※3 棚卸資産に含まれる各科目の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
分譲土地建物	219百万円	348百万円
商品	12百万円	36百万円
仕掛品	1百万円	5百万円
貯蔵品	5,871百万円	6,906百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
人件費	4,097百万円	3,891百万円
経費	2,992百万円	2,676百万円
諸税	357百万円	390百万円
減価償却費	557百万円	519百万円
計	8,004百万円	7,478百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	20,597百万円	32,679百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△271百万円	△261百万円
現金及び現金同等物	20,326百万円	32,418百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	80,648	9,460	257	90,366	—	90,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	674	2,042	2,839	△2,839	—
計	80,770	10,134	2,300	93,205	△2,839	90,366
セグメント利益 又は損失(△)	△7,431	5,197	173	△2,060	134	△1,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額134百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額3百万円、セグメント間取引消去130百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	中間連結損益 計算書 計上額
減損損失	35	—	—	35	—	35

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	84,867	9,142	306	94,315	—	94,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	630	2,103	2,888	△2,888	—
計	85,021	9,772	2,410	97,204	△2,888	94,315
セグメント利益 又は損失 (△)	△6,529	4,831	107	△1,589	139	△1,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額139百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額100百万円、セグメント間取引消去128百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	中間連結損益 計算書 計上額
減損損失	71	—	—	71	—	71